連盟だより
公益社団法人　日本精神保健福祉連盟
Japan Federation for Mental Health and Welfare
JFMHW
2023-7. 1　　通刊76号

「公益社団法人　日本精神保健福祉連盟」が創立70周年を迎えました

公益社団法人日本精神保健福祉連盟　会長　**鹿島晴雄**
公益社団法人日本精神保健福祉連盟　常務理事　**大西守**

当連盟は、1953年に８団体が参加して「日本精神衛生連盟」として創立されました。1970年に社団法人として正式に認可され、1986には「社団法人　日本精神保健連盟」と改称、さらに2003年に「社団法人　日本精神保健福祉連盟」と改称され、2012年４月１日をもって「公益社団法人　日本精神保健福祉連盟」となり、現在11団体で構成されています。

精神保健福祉の啓発普及を目的とし、具体的な事業としては、精神保健福祉全国大会の開催、精神保健福祉事業功労者の表彰、精神障害者スポーツの振興、精神保健福祉に関する研究事業、「広報誌」を年１回発行、「連盟だより」を年３回発行などが挙げられます。

とりわけ、1999年に連盟内に設置された「精神障害者スポーツ推進委員会」が中心となって精神障害者スポーツ振興をはかってきた意義は大きいものがあります。2001年に第１回全国精神障害者バレーボール大会が開催され、日本における全国レベルでの精神障害者スポーツ大会としては初めての試みです。その後、2008年に大分県で開催された全国障害者スポーツ大会から精神障害者バレーボールが正式競技となり、三障害合同での全国大会が実現されました。

さらに精神障害卓球が個人競技として2020より開始されました（実際の開催は、台風やコロナ禍の影響があって2023年に実施）。また、精神障害者フットサル、精神障害者バスケットボールなども着実に活動を広げているところです。

精神障害者スポーツを取り巻く国際的な環境も、パラリンピックやスペシャルオリンピックスをみるまでもなく、国際的にみても、精神障害者スポーツが遅れを取っていると言わざるを得ません。日本において本格的に取り組まれるようになったのは、2011年３月に日本の精神障害者フットサルチームがイタリアに遠征し、親善試合を行ったことが挙げられます。その後、2013年東京で第１回精神障がい者国際シンポジウム、第１回精神障がい者スポーツ国際会議が開催されました。

2016年には、堺市で念願の第１回ソーシャルフットボール国際大会が開催され、ヨーロッパ、南米、アジアのチームが参集しました。精神障害者スポーツの国際化において日本発となる輝かしい出来事です。2018年５月にはイタリア・ローマにおいて第２回ソーシャルフットボール国際大会（Dream World Cup 2018）が９カ国の参加のもと開催されました。残念ながら、2020年にペルーで開催予定であった国際大会は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。

同じく、コロナ禍で１年延期された東京パラリンピック競技大会が2021年に原則無観客で開催されたことは記憶に新しいものです。精神障害者の正式競技はありませんでしたが、障害者スポーツの意義に理解と関心が集まり、精神障害者スポーツのますますの発展が期待されるところです。

こうしたなか、当連盟は創立70周年を迎えることができました。70周年記念行事としては、オンラインによる特別講演が２本、連盟構成団体による紹介動画が企画され、放映されました。

精神保健福祉の各団体・職種から当連盟へ熱い期待が寄せられていることを真摯に受け止め、ますます精進していく決意です。よろしく、ご指導・ご鞭撻を申しあげます。

「メンタルヘルスの集い」（第37回日本精神保健会議）開催報告
テーマ「情報とメンタルヘルス ～SNSの負の側面と適切な利用を考える～」

公益財団法人日本精神衛生会　事務局長　**伊　藤　龍　彦**

標題の「メンタルヘルスの集い」は、公益財団法人日本精神衛生会が、メンタルヘルスの啓発普及を目的に、さまざまなテーマを設定して毎年３月に開催しています。参加費は無料で、精神保健関係者をはじめ行政や教育関係者、当事者及びその家族、一般市民など多くの方にご参加いただいています。通常は東京有楽町の朝日ホールで開催していますが、この３年間は新型コロナウィルス禍で中止やオンラインでの開催となり、今回は４年ぶりに朝日ホールで対面で実施しました。これまで参加は予約不要でしたが、コロナ下であり事前予約制にして参加者の氏名・連絡先を把握し、また入場に際しては検温、手指消毒、マスク着用、間隔を空けての着席などの感染対策をしました。昨年のオンライン開催で初めて画面に同時通訳による字幕スーパーを挿入しましたが、今回は舞台上に手話通訳者を配置して聴覚障害の方への対応を取りました。テーマは「情報とメンタルヘルス～SNSの負の側面と適切な利用を考える～」で、SNSという関心の高い問題に焦点を当てた時宜を得た内容で心理職や保健福祉関係者、看護師、医療関係者、教育、行政、法曹関係など幅広い職種から203名の方にご参加いただきました。

フォーラムは午前が慶應義塾大学の北中淳子教授の講演「生きづらさの根源を医療人類学で解明する」、午後は「情報とメンタルヘルス～SNSの負の側面と適切な利用を考える」をテーマにシンポジウムを行いました。北中先生は人類学者で、医療人類学の立場から主に精神医学領域の研究をされています。講演は生きづらさを医療人類学的に考えるとして、主に鬱と老いの医療化による生きづらさへのプラス面、マイナス面を説明し、生きづらさを脳から考えることで開ける新たな世界を示されました。

シンポジウムでは六番町メンタルクリニックの張賢徳先生がSNSがメンタルヘルスに及ぼす影響を、弁護士の和泉貴士先生は家族の立場からネットいじめについて、臨床心理士の山田和恵先生は臨床現場から見た児童思春期を支配するSNSの功罪を、そして筑波大学の太刀川弘和先生が孤独を防ぐSNSの効果とリスクについてお話しされました。どの先生方も、ネットやSNSは利便性や有用性から現代社会では避けては通れないものだが、発展があまりにも急速で使用ルールや法整備が追い付かず、弊害もたくさんあることから、適切な利用法を考える必要があると話されました。コーディネーターは当会理事で国立精神・神経医療研究センター名誉理事長の樋口輝彦先生と、同じく当会理事で三田心理臨床研究所所長の岡本淳子先生が務めました。会場からもご意見やご質問をいただき、最後は樋口先生が、SNSをコントロールしたり制限することで解決できる部分はひじょうに僅かで、人間の持っている自己制御とか倫理観をどう評価するかという基本に立ち返ってみないとこの問題は出口が見えないと纏められました。

今回、対面での良さをあらためて実感した一方で、オンラインでやって欲しいとの要望もありました。費用等の面もあり今後の検討課題としています。この「集い」の詳しい内容は当会の広報誌「心と社会192号」（令和５年６月発行）に収録しています。当会のホームページから購入できますのでぜひご一読下さい。次回の第38回「メンタルヘルスの集い」は令和６年３月２日（土）に朝日ホールで開催する予定です。

この「集い」と広報誌「心と社会」に関するお問い合わせは、公益財団法人日本精神衛生会事務局（電話03－3518－9524　メールz-seisin@dc4.so-net.ne.jp）までお願いします。

動　き
movement

香川県精神保健福祉協会の動き

香川県精神保健福祉協会　会長　**中　村　　祐**

香川県精神保健福祉協会は、香川県における精神衛生の向上を図り、県民の福祉を増進することを目的に、昭和38年に香川県精神衛生協会として設立されました。具体の事業内容としては、精神衛生に関する知識の普及啓発、精神障害者対策の促進及び関係諸機関の連絡調整などであり、その後協会の名称変更を経て、現在に至っています。

普及啓発活動の一つとして行っている精神保健福祉大会は、本県においては、高松・東讃・中讃・西讃・小豆の各地域持ち回りで開催していますが、コロナ禍の初年度である令和２年度が小豆島での開催年に当たり、島という特性上、参加者の多数がフェリー等での移動を伴うことなどを考慮の上でやむなく中止とし、その後も開催を見送っていました。しかし、昨年度、これ以上の延期は小豆地区の皆様にも負担感が大きいことから、初めてオンライン方式にて開催しました。今後とも状況を踏まえ、工夫しながら開催してまいりたいと思います。

また、もう一つの啓発イベント「こころの健康展」は、昨年度は高松のショッピングモールで開催いたしました。参加団体の協力により、当事者が作った展示品や啓発パネル、DVDなどで来場者にメンタルヘルスや精神障害について知ってもらう機会となりました。今年度は、県民の皆様に、一層精神衛生に関する理解を深めていただけるよう、当事者の方が直接参加できるようなイベントにしてまいりたいと考えています。

さらには、機関誌「香川精神保健」を年に２回発行しています。当協会の機関誌は毎号、一つのテーマで特集を組み、県内で熱心に取り組んでいる方々に原稿を書いていただきます。担当委員から紹介いただく執筆者の方は皆様快く寄稿してくださいます。本当にありがたいことです。

新しい年度の始まりに当たり、今年度も、関係機関との連携を強化しながら、協会活動の更なる推進を、関係者とともに図ってまいります。

動　き
movement

福島県精神保健福祉協会の動き

一般社団法人福島県精神保健福祉協会　会長　**矢　部　博　興**

福島県精神保健福祉協会は、2014年４月１日に一般社団法人となりました。法人化されているのは、大都市を有する都道府県にある協会が殆どですが、福島県においては2011年３月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故という未曽有の災害のためにそれが必要でした。ひっ迫したメンタルヘルスに対応するべく、2012年２月にふくしま心のケアセンターが、2021年４月にはふくしま子どもの心のケアセンターという二つの大きな組織が協会の傘下に設立されたのです。2014年９月11日に、放射線リスクの国際専門家会議が福島で開催されました。そこでは、WHO、UNSCEAR、ICRP、IAEAなどの国際機関と福島医大などによって、「今後は放射能被曝そのものよりもメンタルヘルスに問題が集約される」という提言がなされました。私も最低でも30年の心のケアが必要であると主張させていただきました。現在、大震災及び原発事故から12年が経過しましたが、福島県民は未だに放射能汚染の心理社会的問題やスティグマに苦しんでおります。しかし、県全体の精神医療･保健･福祉は、協会関係者の不断の努力により着実に回復している実感があります。一方、避難区域の居住制限は段階的に解除され、平成27年の楢葉町から始まり、川俣町、浪江町、飯舘村、さらに平成29年には富岡町も解除されました。県全体の避難者数も31,438人（2022年12月）まで減少しましたが、今なお21,392人（2022年12月）の県外避難者がおられます。これは、県外避難が少ない他県の状況とは著しく異なります。両方の心のケアセンターは、福島県立医科大学の神経精神医学講座、災害こころの医学講座、こころと脳の医学講座や福島学院大学などと有機的で密接な連携を図り、精神医療・保健・福祉をより良いものへと発展させるべく鋭意努力して参りたいと存じます。今後もご支援のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。

公益社団法人日本精神保健福祉連盟役員一覧

1.理　　事（15名）

【代表理事　2名】

会　　長	鹿　島　晴　雄	慶應義塾大学医学部客員教授
理 事 長	長　瀬　輝　諠	公益社団法人日本精神科病院協会　顧問

【常務理事　2名】

常務理事	大　西　　守	日本精神衛生学会　常任理事
	竹　島　　正	一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会　会長

【理　　事　11名】

理　　事	小　島　卓　也	公益財団法人日本精神衛生会　理事長
	前　沢　孝　通	公益社団法人日本精神科病院協会　理事
	辻　　哲　男	公益財団法人復光会　常務理事
	東小薗　　誠	公益財団法人矯正協会　常務理事
	高　畑　　隆	一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会　監事
	伊　藤　　聰	公益社団法人全日本断酒連盟　理事長
	吉　川　隆　博	一般社団法人日本精神科看護協会　会長
	田　中　慶　司	公益社団法人アルコール健康医学協会　理事長
	三　木　和　平	公益社団法人日本精神神経科診療所協会　会長
	宮　部　真弥子	公益社団法人日本精神保健福祉士協会　監事
	又　村　あおい	一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会　常務理事

2.監　　事（2名）

松　村　英　幸	医療法人社団根岸病院 理事長･院長(公益社団法人日本精神科病院協会)
丸　山　　晋	一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会　監事

【　役員任期　令和５年６月14日より令和７年の定時社員総会終了まで　】

注１　公益社団法人日本精神保健福祉連盟定款
　　第27条（役員の任期）によるものとする。

★当連盟は本年創立70周年を迎え、精神保健福祉全国大会は、第70回大会が大分県にて令和５年10月27日（金）に開催されます。

〈編集後記〉

連盟だよりNo. 76をお届けします。

当連盟の会長であられた鮫島　健先生が、令和５年５月21日にご逝去されました（享年90歳）。当連盟ために多大なご尽力されていただき、心より哀悼の意を捧げます。

さて、こうしたなか、当連盟は創立70周年を迎えることができました。一連の記念事業も順調に進めることができましたこと、関係した先生方には、深く感謝申しあげます。

また、伊藤龍彦（公財）日本精神衛生会事務局長より、「メンタルヘルスの集い」についてご玉稿をいただきました。コロナ禍後での楽しさや難しさを、改めて思い知らされました。

コロナ禍後の人々の考え方や働き方は大きな変化が生じています。新しいニーズにも即応できる連盟を構築していかなければなりません。会員各位の、一層のご協力をお願い申しあげます。　（M. O.）

編集委員会

委員長　大西　守　公益社団法人日本精神保健福祉連盟常務理事
委　員　高畑　隆　一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会監事
　　中庭良枝　一般社団法人日本精神科看護協会本部事務局本部長
　　中田貴晃　キューブ・インテグレーション株式会社
　　松井知子　杏林大学元教授

発　行　2023年７月１日
発行者　公益社団法人　日本精神保健福祉連盟
　　会長　鹿島晴雄

〒108-8554　東京都港区芝浦3-15-14
TEL 03-5232-3308　FAX 03-5232-3309
Email：office-renmei@f-renmei.or.jp
HP：http://www.f-renmei.or.jp/